

# 第1四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

平田機工株式会社

(E01733)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	6
3 【財政状態及び経営成績の分析】	6
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
(1) 【株式の総数等】	8
【株式の総数】	8
【発行済株式】	8
(2) 【新株予約権等の状況】	8
(3) 【ライツプランの内容】	8
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	8
(5) 【大株主の状況】	8
(6) 【議決権の状況】	9
【発行済株式】	9
【自己株式等】	9
2 【株価の推移】	9
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	9
3 【役員の状況】	9
第5 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
(1) 【四半期連結貸借対照表】	11
(2) 【四半期連結損益計算書】	13
【第1四半期連結累計期間】	13
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	14
【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	15
【簡便な会計処理】	16

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】	16
【追加情報】	16
【注記事項】	17
【事業の種類別セグメント情報】	19
【所在地別セグメント情報】	19
【海外売上高】	19
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21
レビュー報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月12日
【四半期会計期間】	第58期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	平田機工株式会社
【英訳名】	HIRATA Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 米田 康三
【本店の所在の場所】	東京都品川区戸越三丁目9番20号 (注) 同所は登記上の本店所在地であります。主な業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。
【電話番号】	03 - 3786 - 1226 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 小橋 正實
【最寄りの連絡場所】	熊本県鹿本郡植木町一木111
【電話番号】	096 - 272 - 5558
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 小橋 正實
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第57期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高(千円)	6,596,871	47,237,548
経常損益(千円)	710,232	3,568,419
四半期(当期)純損益(千円)	465,236	1,832,264
純資産額(千円)	19,605,275	20,587,736
総資産額(千円)	59,929,069	59,416,871
1株当たり純資産額(円)	1,816.74	1,906.54
1株当たり四半期(当期)純損益金額(円)	43.72	171.11
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-
自己資本比率(%)	32.3	34.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	351,022	3,032,876
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	815,417	2,827,144
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	803,769	188,338
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	5,467,107	5,203,460
従業員数(人)	1,626	1,544

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	1,626	(313)
---------	-------	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託社員等を含みます。）は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	1,036	(205)
---------	-------	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託社員等を含みます。）は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
自動車関連生産設備事業(千円)	2,797,223
F P D関連生産設備事業(千円)	4,728,455
半導体関連生産設備事業(千円)	1,722,217
物流機器及び家電関連生産設備事業(千円)	2,070,702
その他(千円)	1,253,959
合計(千円)	12,572,558

(注)1.金額は、販売価格及び製造原価によっております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間の受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高	受注残高
自動車関連生産設備事業(千円)	2,531,318	10,116,590
F P D関連生産設備事業(千円)	7,219,788	24,574,694
半導体関連生産設備事業(千円)	1,803,334	2,627,939
物流機器及び家電関連生産設備事業(千円)	2,931,467	4,570,903
その他(千円)	1,058,078	656,391
合計(千円)	15,543,988	42,546,519

(注)1.金額は、販売価格によっております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
自動車関連生産設備事業(千円)	1,570,646
F P D 関連生産設備事業(千円)	1,647,421
半導体関連生産設備事業(千円)	950,375
物流機器及び家電関連生産設備事業(千円)	1,418,877
その他(千円)	1,009,550
合計(千円)	6,596,871

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当第1四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
Fujitsu (Thailand) Co., Ltd.	729,234	11.1

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



## 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3【財政状態及び経営成績の分析】

### (1)経営成績の分析

当第1四半期における世界経済につきましては、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安などに加え、原材料価格等の高騰による景気の減速感が強まっております。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、受注については、自動車関連生産設備事業、F P D関連生産設備事業を中心に好調に推移しましたが、売上予定は第2四半期以降になるため、売上高は6,596百万円の計上となり、営業損失は603百万円、経常損失は710百万円、四半期純損失は465百万円となりました。

また、事業部門別の売上高は、自動車関連生産設備事業が1,570百万円、F P D関連生産設備事業が1,647百万円、半導体関連生産設備事業が950百万円、物流機器及び家電関連生産設備事業が1,418百万円、その他1,009百万円となりました。

事業別の状況は以下のとおりであります。

#### 1)自動車関連生産設備事業

国内の自動車メーカー向けの売上高は堅調に推移しましたが、前期からの大口受注のプロジェクトが当第1四半期において売上計上の谷間であったこと等の影響を受けました。

#### 2)F P D関連生産設備事業

前期後半より国内外で大型パネルをはじめとする設備投資を背景に、受注は回復しており受注残は大きく積み増ししておりますが、当第1四半期については売上への寄与までには至っておりません。

#### 3)半導体関連設備事業

ウェハハンドリング装置等を中心とした半導体関連生産設備等は、当第1四半期につきましては、メモリ製品価格の急落により設備投資意欲が減退しており、売上は低迷しました。

#### 4)物流機器及び家電関連生産設備事業

物流関連生産設備等は、デジタル家電の設備投資は堅調に推移しました。また、タイヤ業界向けにおきましても、積極的な受注活動に加え、国内外の設備投資が底堅く推移しましたことから受注、売上とも好調でした。

### (2)財政状態の分析

当第1四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べて512百万円増加し、59,929百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金の増加273百万円、受取手形及び売掛金の減少7,685百万円、仕掛品の増加6,486百万円、繰延税金資産(流動)の増加471百万円、その他流動資産の増加388百万円、建設仮勘定の増加330百万円、投資その他の資産の増加189百万円であります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べて1,494百万円増加し、40,323百万円となりました。その主な内訳は、支払手形及び買掛金の増加1,591百万円、短期借入金の増加1,766百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少252百万円、未払費用の減少715百万円、未払法人税等の減少880百万円であります。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の34.1%から32.3%となりました。

### (3)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べて263百万円増加し、5,467百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失740百万円に対し、売上債権の減少7,072百万円、たな卸資産の増加6,695百万円、仕入債務の増加2,318百万円、未払費用の減少625百万円、法人税等の支払額1,057百万円等により351百万円の収入となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により、815百万円の支出となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加による収入1,460百万円、長期借入金の返済による支出340百万円、配当金の支払額266百万円等により、803百万円の収入となりました。

### (4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (5)研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、307百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の拡充についての変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,756,090	10,756,090	ジャスダック証券取引所	-
計	10,756,090	10,756,090	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日		10,756,090		2,633,962		2,219,962

#### (5)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

### (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

#### 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 113,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,641,400	106,414	
単元未満株式	普通株式 1,090		
発行済株式総数	10,756,090		
総株主の議決権		106,414	

(注) 1. 「単元未満株式」の欄には、自己株式87株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、名義書換失念株式7,500株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、名義書換失念株式に係る議決権の数75個が含まれております。

#### 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 平田機工株式会社	東京都品川区戸越三丁目9番20号	113,600		113,600	1.06
計	-	113,600		113,600	1.06

### 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	1,325	1,620	1,205
最低(円)	1,089	1,173	1,085

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,476,917	5,203,460
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 15,823,208	<sup>2</sup> 23,508,503
商品	170,068	128,873
原材料	278,147	268,477
仕掛品	14,748,305	8,261,476
繰延税金資産	1,886,176	1,414,483
その他	778,929	390,589
貸倒引当金	102,611	109,443
流動資産合計	39,059,142	39,066,420
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,437,629	4,523,435
機械装置及び運搬具(純額)	1,040,148	1,015,896
工具、器具及び備品(純額)	629,562	588,280
土地	9,906,840	9,891,454
建設仮勘定	1,051,073	720,740
有形固定資産合計	<sup>1, 2</sup> 17,065,255	<sup>1, 2</sup> 16,739,806
無形固定資産		
借地権	27,786	27,786
ソフトウェア	116,810	108,207
のれん	54,793	58,576
その他	15,371	15,371
無形固定資産合計	214,761	209,941
投資その他の資産		
投資その他の資産	<sup>3</sup> 3,589,909	<sup>3</sup> 3,400,702
固定資産合計	20,869,926	20,350,450
資産合計	59,929,069	59,416,871

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	11,731,740	10,140,588
短期借入金	10,030,832	8,264,611
1年内返済予定の長期借入金	2,045,743	2,298,239
1年内償還予定の社債	550,000	600,000
未払金	471,178	482,735
未払費用	1,370,970	2,086,280
未払法人税等	252,850	1,133,503
前受金	1,450,769	1,293,709
賞与引当金	174,668	106,062
役員賞与引当金	-	82,900
製品保証引当金	445,777	464,580
その他	438,053	294,880
流動負債合計	28,962,586	27,248,092
<b>固定負債</b>		
社債	700,000	700,000
長期借入金	5,072,439	5,162,896
繰延税金負債	15,161	37,306
再評価に係る繰延税金負債	2,681,916	2,681,916
退職給付引当金	2,242,995	2,336,429
役員退職慰労引当金	626,650	643,020
その他	22,044	19,473
固定負債合計	11,361,207	11,581,042
負債合計	40,323,793	38,829,134
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,633,962	2,633,962
資本剰余金	2,322,634	2,322,634
利益剰余金	10,546,889	11,293,342
自己株式	184,913	184,913
株主資本合計	15,318,573	16,065,026
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	424,765	282,208
繰延ヘッジ損益	22,684	19,427
土地再評価差額金	3,841,915	3,841,915
為替換算調整勘定	228,062	120,417
評価・換算差額等合計	4,015,934	4,225,113
少数株主持分	270,767	297,595
純資産合計	19,605,275	20,587,736
負債純資産合計	59,929,069	59,416,871

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	6,596,871
売上原価	5,499,932
売上総利益	1,096,939
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 1,700,430
営業損失( )	603,491
営業外収益	
受取利息	3,978
受取配当金	746
原材料等売却益	7,559
その他	21,226
営業外収益合計	33,510
営業外費用	
支払利息	112,809
為替差損	16,621
その他	10,819
営業外費用合計	140,251
経常損失( )	710,232
特別利益	
貸倒引当金戻入額	9,000
特別利益合計	9,000
特別損失	
固定資産除却損	2,060
固定資産売却損	75
投資有価証券評価損	37,190
特別損失合計	39,326
税金等調整前四半期純損失( )	740,558
法人税等	<sup>2</sup> 261,975
少数株主損失( )	13,346
四半期純損失( )	465,236



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失( )	740,558
減価償却費	202,077
のれん償却額	3,782
貸倒引当金の増減額( は減少)	5,072
賞与引当金の増減額( は減少)	69,833
役員賞与引当金の増減額( は減少)	82,900
製品保証引当金の増減額( は減少)	17,113
退職給付引当金の増減額( は減少)	93,434
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	16,370
受取利息及び受取配当金	4,724
支払利息	112,809
為替差損益( は益)	191,160
売上債権の増減額( は増加)	7,072,489
たな卸資産の増減額( は増加)	6,695,542
仕入債務の増減額( は減少)	2,318,182
未払費用の増減額( は減少)	625,442
その他	84,193
小計	1,604,984
利息及び配当金の受取額	15,032
利息の支払額	211,820
法人税等の支払額	1,057,172
営業活動によるキャッシュ・フロー	351,022
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	4,427
有形固定資産の取得による支出	773,300
有形固定資産の売却による収入	18
無形固定資産の取得による支出	20,478
定期預金の預入による支出	9,930
少数株主からの追加取得による支出	7,299
投資活動によるキャッシュ・フロー	815,417
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額( は減少)	1,460,286
長期借入金の返済による支出	340,457
社債の償還による支出	50,000
配当金の支払額	266,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	803,769
現金及び現金同等物に係る換算差額	75,727
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	263,647
現金及び現金同等物の期首残高	5,203,460
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,467,107

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
会計処理基準に関する事項 の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産                      通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法及び移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法及び移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる損益へ与える影響はありません。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は、軽微であります。</p> <p>なお、当第1四半期連結会計期間期首の利益剰余金が15,156千円減少しております。</p> <p>(3) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>これによる損益へ与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末のたな卸資産の算出については、実地たな卸を省略し前連結会計年度に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
<p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>当社は、平成20年度の法人税法改正を契機に有形固定資産の耐用年数を見直し、当第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を13年から12年に変更しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は、軽微であります。</p>

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成20年 6 月30日)	前連結会計年度末 (平成20年 3 月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、9,974,344千円 であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、9,884,199千円 であります。
2 担保に供している資産は次のとおりであります。	2 担保に供している資産は次のとおりであります。
受取手形 637,459千円	受取手形 6,615千円
建物及び構築物 2,025,601	建物及び構築物 2,350,632
土地 4,198,405	土地 8,271,802
計 6,861,466	計 10,629,050
3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額	3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額
投資その他の資産 304,874千円	投資その他の資産 304,413千円

( 四半期連結損益計算書関係 )

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。
給料手当等 561,901千円
退職給付費用 36,853
減価償却費 34,226
賞与引当金繰入額 36,758
貸倒引当金繰入額 3,685
役員退職慰労引当金繰入額 15,530
2 当第 1 四半期連結会計期間における税金費用につ いては、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整 額を一括し、「法人税等」として表示してありま す。

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 6 月30日現在)
現金及び預金勘定 5,476,917千円
預入期間が 3 ヶ月を超える 9,810
定期預金
現金及び現金同等物 5,467,107

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 10,756,090株

2. 自己株式の種類及び総数

普通株式 113,687株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	266,060	25.0	平成20年3月31日	平成20年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

事業の種類として、「自動省力機器事業」及び「その他事業」を行っておりますが、当第1四半期累計期間における「自動省力機器事業」セグメントの売上高及び営業損益の金額は、全セグメントの売上高及び営業損益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

(単位:千円)

	日本	アジア	北米	欧州	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,154,868	509,498	1,770,357	162,147	6,596,871	-	6,596,871
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,247,784	47,688	238,301	1,117	1,534,892	(1,534,892)	-
計	5,402,653	557,186	2,008,659	163,264	8,131,764	(1,534,892)	6,596,871
営業損益	790,079	16,370	235,182	92,656	631,183	27,692	603,491

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
(1) アジア...中国、シンガポール、タイ、台湾  
(2) 北米 ...米国、メキシコ  
(3) 欧州 ...英国、ドイツ

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

(単位:千円)

	アジア	北米	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	1,698,599	1,923,967	162,147	-	3,784,713
連結売上高(千円)	-	-	-	-	6,596,871
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.7	29.2	2.5	-	57.4

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
(1) アジア...韓国、中国、台湾他  
(2) 北米 ...米国他  
(3) 欧州 ...英国、ドイツ他  
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)		
1株当たり純資産額	1,816.74円	1株当たり純資産額	1,906.54円

2. 1株当たり四半期純損失金額

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	43.72円

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純損益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期純損失(千円)	465,236
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	465,236
期中平均株式数(千株)	10,642

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月 8 日

平田機工株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 牧野 隆一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 轟 芳英 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 笠間 智樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている平田機工株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、平田機工株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。